

令和7年度

にいがた2kmおいしさDX産学官共創プロジェクト

外部評価委員会 評価結果 <概要版>

令和7年12月

にいがた2kmおいしさDX産学官共創プロジェクト外部評価委員会

## にいがた2kmおいしさDX産学官共創プロジェクト外部評価委員会

### 委員名簿

(敬称略)

委員長：品川 結貴（新潟市DXアドバイザー 株式会社 KIBO 代表取締役）

委員：向 正道（新潟総合学院開志専門職大学 事業創造学部長）

間瀬 博文（公益財団法人新潟市産業振興財団ビジネス支援センター プロジェクトマネージャー）

### 評価活動

令和7年12月2日～5日 委員会開催（個別説明）

- ・新潟市、新潟大学、(株)メビウスから事業概要説明・令和7年度の事業実施報告
- ・質疑応答
- ・評価

## 評価結果

### 1 事業運営に関すること

計画を上回って実施できている。

複数組織体において、機能する運営体制、また多数企業の参画するコミュニティは高く評価する。

初年度のため課題とはならないが、10年計画における担当者異動に伴う事業進捗と事業に対する行動力、特に合意形成するプロセスに費やすコスト（人・金・時間）が課題だと考えられる。

商品開発においては、消費者を意識したデータ活用を BtoC 領域、食材のおいしさやペアリング効果の分析を BtoB 領域と、対象によって成果に至るまでのプロセスが大きく異なる。

BtoC では、消費者データを基に商品を開発しても、商流が確保されなければ想定したターゲットへリーチできないため、卸・小売の知見も含めたデータ活用により、売上への寄与がさらに高まると考えられる。

また、BtoB では、生産者や食材供給側との連携は進んでいるが、実際にメニュー化を検討する段階では食材費や人件費の観点から実現が難しいケースも想定される。

来期は、より多様な事業者を巻き込んだ取組が進むことを期待する。

### 2 人材育成に関すること

計画を順調に実施している。

テーマに即した人材育成プログラムが順当に整備されつつある。

学生向けの育成は十分に成果が見られるが、実際に DX を推進するためには、企業向けの育成も必要である。

特にデータがデジタル化されていない企業も多く、過去データを扱う際は不作為など食領域特有の外れ値も多いため、適切な吟味が求められる。

実務に即したデータリテラシー教育の拡充を期待したい。

また、意識の変化もアンケート主体でデータ化し、行動データを含めた分析を進めること。

### 3 大学改革に関すること

フード&ヘルスイノベーション共創センターの設置と UA の配置、およびトップレベルの人材採用等、今後の道筋をつけられた点を高く評価する一方で、副室長のポストが空席であることから、マネジメント機能の強化に懸念が残る。

また、伝統的組織におけるプロジェクトの進捗管理（時間間隔及び合意形成）の難しさや推進力の低下が課題となることが想定される。

意思決定の迅速化や全体統括の明確化のためにも、早期の体制整備が望まれる。

### 4 研究開発に関すること

#### **【食品のおいしさ分析評価に関する研究】**

計画を順調に実施している。

食品のおいしさの分析基盤を構築した点を期待している。

「おいしさ」に関する課題は、日々食材を扱う料理人から実務的な知見が多く生まれる分野であり、研究室で実現した加工方法も、実際の飲食店では設備やオペレーションの違いから再現が難しいことがあるため、今後は料理人との協働による研究がより実効性を高めると考えられる。

#### **【ペアリング効果の分析評価に関する研究】**

計画を順調に実施している。

近年、料理・スイーツとアルコール／ノンアルコール飲料とのペアリングは注目度が高まっているため、一定の法則性がありデータも取得しやすい領域であるため、分析結果を踏まえた「なぜ合うのか」を説明する次のステップに進むことで、消費者の知的満足度を高める研究展開が期待される。

おいしさの分析評価の次ステップとして期待する。

#### **【商品開発 AI システムに関する研究】**

計画を順調に実施している。

商品開発 AI システムの実用化には多様なデータを基盤として整備していくことが重要となるため、今後多方面で活用できることを期待し高く評価する。

既存の Web データを基に商品開発を行う場合、市場で既に存在する需要の範囲での検討となるため、大きなヒット商品創出には限界がある可能性がある。

一方、マーケット規模の推計や精度の高いペルソナ設計には一定の価値があり、食品表示チェック機能は法令適合の確認に有効で、表示ミスによる商品回収リスクの低減にも寄与し得る。

品質管理部門にとっても、専門的なチェック機能として安心材料となる可能性がある。

## 5 KPIの達成状況に関すること

計画を順調に実施している。

必須 KPI 自体の成果は今後となるが、任意 KPI として設定された「おいしさ DX 共創コミュニティ参加企業数」は計画を上回っており、かつ本 KPI は成果に先行する KPI なので、今後の活動に期待が持てる。

また、共同研究が当初の予定の 5 倍の件数となり、実例が増えることは新規参画企業の増加にも寄与すると考えられ、評価できる。

ただし、4 年目、5 年目を想定した KPI のハードルが高いため、現段階から進捗が見える化する事が望ましい。

## 6 その他（全体を通した内容など）

全体として、産学官での会議体による事業の進捗管理・内部コミュニケーション・組織体制の整備など、事業を着実に進めるために必要な対応が適切に進められていることが確認できる。

また、計画以上の企業が「おいしさ DX 共創コミュニティ」に参画していること、産学官連携により新潟の特徴を生かした食材の分析が進んでいることを高く評価する。

一方、本プロジェクトと「にいがた 2km」での活動状況が乖離している印象があることから、飲食業やデジタル関連企業の集積といった「にいがた 2km」のフィールドの強みを存分に活かされたい。

加えて、本プロジェクトチームと現場の意思疎通や、コミュニティ形成における実効性（データ収集をするプロセスにおける新潟の中小企業とプロジェクトチームのポジショニング）に課題があるように感じられる。

食品 DX 領域は研究と実務の乖離が起りやすいため、今後は飲食店・小売・食品企業を含む広い商流への橋渡しが重要であり、事業の実効性を高めるうえで、今後さらなる外部事業者との協働や、データの利活用範囲の拡大が求められる。

若年層の人口流出に関する課題については、本プロジェクトの取組だけで、特に学生や女性の首都圏への不可抗力的な流出を止めることはできない可能性が高く、経済・雇用・暮らしなどに関するシナリオも描いた方が良い。